

氏名

次の文章の空欄を埋めよ。

1. 安倍政権の5年間に、(1) () は約1万から2万2000円以上に大きく上昇した。また、有効求人倍率も0.83から1.56倍へと上がった。しかし、アベノミクス最大の目標の「長引く(2) () からの脱却」については、達成されていない。国債など国の債務残高は、(3) () 兆円を越す。(500、1000、1500)

2. アベノミクス第二ステージの新しい3本の矢について答えよ。

第1の矢は「希望を生み出す強い経済」が狙う的は、名目GDPを(300、600、900)兆円に増やすことである。(4) () 兆円。

第2の矢は、「夢をつむぐ子育て支援」が目指すのは、希望出生率は、1.8である。

第3の矢は、「安心につながる社会保障」が目標とするのは、(5) 「() 離職ゼロ」。() のために仕事を辞める人が20年までに解消するようにする。

3. 日銀の金融政策は、アベノミクスの展開のなかで、かつてないほどの大規模な金融緩和策を実施してきたが、2年程度で2%の物価上昇について達成時期が何度も先送りされた。16年1月には(6) 「() 金利」の導入を決め、2月から実施した。この政策によって金融機関は、日銀にお金を預けると、手数料を支払う形になるため、日銀に預金せず、企業や個人への貸し出しを増やす効果があると期待された。しかし実際には、銀行の業績を悪化させる影響もあった。

日銀は、16年9月、金融緩和の軸足を量から(金利)に移す新しい枠組みを導入した。相次ぐ金融緩和の「効果」があってもか景気関連指標の多くは緩やかながらも回復傾向が見せているが、肝心の物価上昇率は1%を下回っており、目標の2%に程遠い。

このため、追加の緩和を求める声も根強いが、他方で、副作用の懸念が高まり、欧米が金融緩和路線を変更し始めたことなどを受けて、日銀も緩和からの(7) () を探るべきだという指摘も強まっている。

4. 仮想通貨は、インターネット上で使用できる(8) 電子() である。法定通貨と同様に支払いや送金ができるが、投資(投機)手段として用いられるため、法定通貨との間で交換される「価格」は乱高下した。2018年1月26日には、仮想通貨の1つであるNEMの時価580億円相当分が(9) () という取引所から不正に流出する事件が発生した。

5. NISAとは、2014年1月から日本で新たに導入された少額投資(10) () 課税制度のことを指すが、この制度には、個人の投資意欲を高めることで、眠れる預金を株式や投資信託への投資に向かわせ、市場を活性化させる狙いがある。